

1. 事業名	女性活躍推進事業		
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日		
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28 ~ R2
4. 地域の実情と課題	<p>(※地域の産業構造の特性、女性の就労状況、女性の就業率や管理職比率等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について具体的に記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)>要件①「地域性」</p> <p>【実情】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の市内総生産は、政令指定都市比較では、大阪市、横浜市、名古屋市に次いで4番目の規模である。市内総生産の約9割が第3次産業が占めており、多くの女性が活躍している。 市内の事業所数は72,284事業所、従業員数は366,930人であり、従業員300人未満の中小企業は、71,450事業所(構成比98.8%)、従業員は743,279人(構成比85.7%)である。(H28経済センサス・活動調査) 本市は女性の人口割合が高く、特に20代、30代では全国平均を大きく上回っており、福岡市の元気を支える力となっている。 25~44歳の女性の有業率については、本市は74.2%であり、全国平均の76.1%を下回っている。(H29就業構造基本調査) M字カーブの底にあたる35~39歳女性の潜在的就業率は91.5%であり、実際の就業率70.2%より21.3ポイントも高く、働く意欲のある女性の多さが潜在的に多い。(H29就業構造基本調査) 企業における女性管理職比率(役員除く)は10.0%(H26福岡市女性労働実態調査 5名以上の企業)であるが、福岡市働く女性の活躍推進計画では、令和2年度までに女性管理職比率12%を事業目標に掲げている。 市内事業所に占める従業員300人未満の中小企業の割合は98.8%である。(全体数:72,284事業所、従業員数866,930人、従業員300人未満の中小企業:71,450事業所、従業員は743,279人)である。(H28経済センサス・活動調査) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性人口が多い本市においては、働く意欲を持つ女性人材をいかに活用するかが、これからの本市の成長にとって重要な鍵になると考える。 中小企業を主な対象とし、労働環境の改善などをテーマに講演会を開催し、企業における女性活躍推進を啓発する必要がある。 女性が働く場で活躍する際に、仕事と育児、また介護との両立が問題となるため、結婚や出産・育児などライフステージの影響で就労を中断することがないよう、企業における働きやすい環境づくりの支援を行うことが必要である。 働く女性を対象に研修を行い、将来的な女性管理職の育成に寄与する。 		
5. 事業の趣旨・目的	<p>(※地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けどのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)>要件①「地域性」</p> <p>働く場における女性の活躍を推進するため、企業や市民に対する啓発や取組支援を行い、社会全体におけるワーク・ライフ・バランスの推進や働く女性の能力向上を図る。</p>		
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体)	①令和2年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	働く場における女性活躍の促進 女性管理職比率(OC)	目標値(時点) 12.00% (R2) 現状値(時点) 10.00% (H26)
	②令和2年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		()
	③事業目標(全体)	働く場における女性活躍の促進 女性管理職比率(OC)	目標値(時点) 12.00% (R2) 現状値(時点) 10.00% (H26)
	④事業KPI(全体)		()
7. 事業内容	<p>(※把握された課題解決、目標達成に向けて、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象者等)であることが分かるように記載してください。)>要件①「地域性」</p> <p>(※事業全体の概要及び個別事業の事業名・概要を記載してください。個別事業は番号(丸数字)を付けてください。また、個別事業の具体的な内容は様式2-2-3に記載してください。)</p> <p>(※複数事業間や他の主体の政策・事業との連携が具体的に分かるように記載してください。)>要件④「政策連携」</p> <p>(※昨年度と同様の事業を実施する場合は、昨年度からの変更点等も記載してください。)</p> <p>企業における女性活躍を促進するため、次の事業を行う。</p> <p>① 一般事業主行動計画策定支援事業(継続) 女性活躍推進法の改正により、新たに事業主行動計画の策定が義務となる従業員101人以上300人以下の事業主を主な対象とし、法施行前の自発的な計画策定を働きかけのための支援セミナーを開催する。併せて、事業所内における女性活躍推進の取組を着実に進めてもらうため、実務的に役立つ内容による啓発セミナーを実施する。</p> <p>② 企業向けセミナー(新規) 企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業のトップや人事担当者を主な対象とした、労働環境の整備など男女が共に働きやすい職場環境づくりをテーマとしたセミナーを開催する。</p> <p>③ 女性リーダー育成研修(継続) 企業から派遣された、将来リーダーとして活躍が期待される女性を対象に、必要な知識(ロジカルシンキング、コーチング等)が学べる研修を開催。企業の枠を超えたネットワーク作りを支援するため、研修の中で交流ワークの時間を設ける。</p> <p>各事業については、本市関係局と連携し「い〜な」ふくおか・こども週間登録企業及び「ふくおか『働き方改革』企業」への周知・広報を行う。また、福岡市女性活躍推進会議や経済団体等と連携し、関係機関・団体にも広く周知を行う。</p>		
8. 事業の実施により期待される効果	これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが整備されるとともに、働く女性のスキルアップ等により、女性活躍が推進される。		
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>【事業効果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般事業主行動計画の策定 30社 企業向けセミナー参加者満足度 95% 女性リーダー育成研修参加者満足度 100% <p>【今後の課題の整理方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に、アンケートを実施するなどにより、企業への支援について、課題を整理する。 		
10. 事業の実施体制 =>要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	「福岡市女性活躍推進会議」	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況
	構成団体	(※連携団体を全て記載してください。)	設置の有無 有 設置(公表)時期 平成29年7月 ※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
	各構成団体の主な連携内容	(※各連携団体の主な参画内容を記載してください。)	
	他の地方公共団体との連携	(※他の市町村や都道府県との連携について、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。)	
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企業等)を加算評価する取組等について記載してください。)</p> <p>【参考:「福岡市社会貢献優良企業優遇制度」】 企業の社会や市・地域への貢献活動を評価し、当該社会貢献活動の促進及び本市事業の推進を図ることを目的として、社会貢献度の高い地場企業に対して、市が発注する指名競争入札での指名回数優遇などを行う「福岡市社会貢献優良企業優遇制度」において、対象事業に「次世代育成・男女共同参画支援事業」を設けており、企業における「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス推進」を支援している。</p>		
12. 担当者名及び連絡先	福岡市市民局男女共同参画部女性活躍推進課 富松 貴子	電話:092-711-4950	e-mail: jyoseikatsuyaku.CAB@city.fukuoka.lg.jp
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載=>要件④「政策連携」		
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載		

注)本様式はA4で3枚以内としてください。